



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 タカノ株式会社
コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹野 準
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大原 明夫
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 0265-85-3150
平成28年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,381	16.3	979	249.3	1,011	123.0	648	91.4
27年3月期	18,378	18.5	280	—	453	—	339	—

(注) 包括利益 28年3月期 305百万円 (△57.0%) 27年3月期 710百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	42.71	—	2.4	2.9	4.6
27年3月期	22.31	—	1.3	1.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	35,862	26,836	74.8	1,765.98
27年3月期	34,345	26,652	77.6	1,753.87

(参考) 自己資本 28年3月期 26,836百万円 27年3月期 26,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,248	80	△285	7,957
27年3月期	395	249	△227	9,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	121	35.9	0.5
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	151	23.4	0.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		18.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	4.6	230	56.8	300	60.6	190	83.8	12.50
通期	22,400	4.8	1,100	12.3	1,220	20.6	810	24.8	53.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	15,721,000 株	27年3月期	15,721,000 株
28年3月期	524,773 株	27年3月期	524,734 株
28年3月期	15,196,232 株	27年3月期	15,196,266 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,763	18.3	778	377.1	821	128.1	527	86.0
27年3月期	15,864	18.4	163	—	360	—	283	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	34.70	—
27年3月期	18.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	33,941	—	25,603	—	75.4	—	1,684.83	—
27年3月期	32,576	—	25,440	—	78.1	—	1,674.12	—

(参考) 自己資本 28年3月期 25,603百万円 27年3月期 25,440百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	1.2	100	78.2	160	43.2	90	38.7	5.92
通期	19,500	3.9	890	14.4	1,000	21.7	700	32.7	46.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成27年3月期	18,378	280	453	339	22.31円
平成28年3月期	21,381	979	1,011	648	42.71円
対前期比増減率	16.3%	249.3%	123.0%	91.4%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の持ち直しを背景に緩やかな回復基調であったものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や原油価格の急激な下落の影響等により、年明けからの金融市場は不安定な動きとなっており、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、企業収益の改善にともなうオフィスの移転需要の拡大および主に首都圏における大規模オフィスビルの竣工増加等により、オフィス家具需要は増加傾向に推移いたしました。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置に関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、中国液晶パネルメーカーによる活発な大型液晶基板向け設備投資を受け、需要は増勢を維持しました。

このような環境のもとで、当社グループは中期経営計画「Grow up 63」の達成に向け、計画の最終年度にあたる当期は、計画の基本方針である「中期的な事業の成長を確保するため、新しい分野に対する『攻め』を徹底して行う」を推進すべく、引き続き、重点的かつ積極的な経営資源の投入により、施策を実行してまいりました。

具体的には、医療関連分野向け新製品の開発、新規コア技術開発、グローバル販売体制の拡充に注力するとともに、需要の増加にともなう生産の増加に対応するために、生産性向上および合理化推進のための活動を行ってまいりました。

その結果、オフィス椅子および検査計測機器の販売の増加により、当連結会計年度の売上高は21,381百万円で、前連結会計年度比3,003百万円、16.3%の大幅な増収となりました。

また、利益面につきましては、輸入資材価格の上昇、検査計測装置販売価格の低下等の影響はあったものの、積極的なコストダウン活動の推進に加え、販売拡大による粗利益額の改善等により、営業利益979百万円（前連結会計年度比699百万円、249.3%の増益）、経常利益1,011百万円（前連結会計年度比557百万円、123.0%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益648百万円（前連結会計年度比309百万円、91.4%の増益）となりました。

(セグメント別の概況)

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益または損失（△）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
住生活関連機器	8,858	9,858	11.3%	299	431	43.8%
検査計測機器	5,274	7,101	34.6%	△151	338	—%
産業機器	2,137	2,100	△1.7%	156	166	6.2%
エクステリア	864	897	3.7%	△93	△66	—%
機械・工具	1,242	1,424	14.6%	72	128	76.2%
セグメント間取引消去	—	—	—%	△4	△18	—%
合計	18,378	21,381	16.3%	280	979	249.3%

【住生活関連機器】

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司で構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造販売を行っております。

当セグメントにつきましては、国内オフィス市場向け新製品開発および新製品の生産立ち上げに積極的に取り組むとともに、ロボット等の新設備による製造の合理化に向けた活動を進めてまいりました。また、手術術者向け椅子等、医療・診療空間で使用される新製品開発に注力してまいりました。

その結果、首都圏オフィスビルの竣工増加にともなうオフィス家具需要の拡大等により、売上高は9,858百万円で前連結会計年度比1,000百万円、11.3%の増収となりました。利益面では、輸入資材価格の上昇等の影響はあったものの、販売数量の増加にともなう稼働率の向上により、セグメント利益は431百万円で、前連結会計年度比131百万円、43.8%の増益となりました。

【検査計測機器】

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社および台湾鷹野股份有限公司で構成され、主に液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、中国市場向け液晶検査装置および高機能フィルム向け検査装置ならびに燃料電池部材等の新用途市場向け検査装置の販売活動と、需要の増加にともなう生産の増加に対応するために、装置の効率的な立ち上げに注力してまいりました。また、製品の競争力強化に向け、標準化の推進と高速光学センサーおよび高速画像処理装置の開発と生産立ち上げに取り組んでまいりました。

その結果、主に台湾および中国液晶パネルメーカーにおける設備投資の拡大を受け、売上高は7,101百万円で前連結会計年度比1,826百万円、34.6%の大幅な増収となりました。また、利益面では、装置販売価格の低下の影響はあったものの、積極的なコストダウンに努めたことにより、セグメント利益は338百万円（前連結会計年度はセグメント損失151百万円）となりました。

【産業機器】

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司で構成され、主に電磁アクチュエータ、ユニット（ばね）製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、中国をはじめとするアジア地域での製造委託体制の拡充、海外市場への積極的な営業活動、医療関係分野向け電磁アクチュエータの販売拡大および新たなコア加工技術開発等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は2,100百万円で前連結会計年度比36百万円、1.7%の減収となる一方、セグメント利益は166百万円で、前連結会計年度比9百万円、6.2%の増益となりました。

【エクステリア】

当セグメントは、当社が主に跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング、ガーデンファニチャー等のエクステリア製品を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向けた販売促進活動、物件受注体制・販売施工体制の拡充および工場製造ラインのレイアウト改善等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は897百万円で前連結会計年度比32百万円、3.7%の増収となり、セグメント損失は66百万円（前連結会計年度はセグメント損失93百万円）と損失幅を縮小することができました。

【機械・工具】

当セグメントは、株式会社ニッコーによる機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

当セグメントにつきましては、営業エリアにおける企業設備投資環境が改善するなか、機械等の販売促進活動に努めた結果、売上高は1,424百万円で前連結会計年度比181百万円、14.6%の増収となりました。利益面では、販売の拡大にともなう粗利益額の拡大により、セグメント利益は128百万円で、前連結会計年度比55百万円、76.2%の増益となりました。

(次期の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	一株当たり 当期純利益 [円]
平成28年3月期	21,381	979	1,011	648	42.71円
平成29年3月期予想	22,400	1,100	1,220	810	53.30円
対前期比増減率	4.8%	12.3%	20.6%	24.8%	—

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとするアジア新興国および資源国等の景気の下振れ懸念がされるなか、円高による企業の設備投資マインドの減退も予想されるなど、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

すが、首都圏におけるオフィスビル竣工は引き続き増加傾向にあり、オフィス家具需要は堅調に推移するものと思われま

す。また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置が関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、引き続き中国を中心とした大型液晶基板向け製造装置およびスマートフォン等で使用される高精細中小型液晶向け製造装置の需要は引き続き堅調に推移するものと思われま

す。このような経営環境にあつて、当社グループは新たに、2017年3月期から2021年3月期までの新中期経営計画「Innovation 68」を策定いたしました。

この新中期経営計画「Innovation 68」は、従来の中期経営計画「Grow up 63」の施策実行状況を踏まえ、新たな取り組みにより新しい価値の創造と次の成長基盤の構築を目指すものであり、基本方針として「構造改革とプロセス改革を進め、稼ぐ力を取り戻し、次の成長路線を構築する」を掲げております。

基本施策としては、「連結経営体制の強化」、「新分野・成長分野の開拓」、「全体効率の視点で生産効率向上策と原価低減を進め、競争力の向上」、「グローバル化の推進」、「不採算分野の方向付けと事業構造変革」、「強固な財務基盤の維持と新規分野成長分野への積極投資の両立」、「CSRの推進に向けて人材・環境分野での重点的な活動」、「コーポレートガバナンスの強化」に取り組むこととし、各施策の実現を図っていくものであります。

この計画初年度にあたる次期においては、中期経営計画の達成に向け、各施策のさらなる具体化と重点的かつ積極的な経営資源の投入により、施策実行スピードを向上させてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高22,400百万円（前連結会計年度比4.8%）、営業利益1,100百万円（前連結会計年度比12.3%）、経常利益1,220百万円（前連結会計年度比20.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益810百万円（前連結会計年度比24.8%）を見込んでおります。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、2,325百万円増加の23,985百万円となりました。これは、現金及び預金が1,661百万円減少する一方、年度末にかけての販売の拡大により受取手形及び売掛金が2,138百万円増加し、検査計測機器事業の受注が拡大したことにより仕掛品が1,479百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、808百万円減少の11,876百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に引き続き行った住生活関連機器セグメントの当社伊那工場建物の補修工事等にもない、有形固定資産合計が670百万円増加した一方、保有する債券の償還等により投資有価証券が1,282百万円減少したこと、投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金が250百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は35,862百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,516百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、1,264百万円増加の8,035百万円となりました。これは主に、住生活関連機器セグメントの年度末にかけての生産の増加にともなう仕入増加により、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が544百万円増加したこと、課税所得の増加により未払法人税等が211百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較し、68百万円増加の990百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が121百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は9,026百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,332百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較し、183百万円増加の26,836百万円となりました。これは、主に配当金の支払121百万円による減少およびその他有価証券評価差額金等のその他の包括利益累計額が343百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益648百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.6%から74.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	395	△1,248	△1,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	249	80	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227	△285	△57
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△57	△135
現金及び現金同等物の増減額	495	△1,510	△2,006
現金及び現金同等物期末残高	9,468	7,957	△1,510

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して1,644百万円増加し、1,248百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して614百万円増加し、仕入債務の増加額が前連結会計年度と比較して160百万円増加したこと等による収入増の一方、売上債権の増加額が前連結会計年度と比較して1,783百万円増加し、たな卸資産の増加額が前連結会計年度と比較し938百万円増加したこと等による支出増によるものであります。

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して168百万円減少し、80百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得と売却及び償還による収支が前連結会計年度と比較して111百万円の収入増となった一方、定期預金の預入と払戻に係る収支が前連結会計年度と比較して119百万円の収入減となったこと、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して229百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して57百万円増加し、285百万円となりました。これは主に長期借入金に関する収支が前連結会計年度と比較して55百万円の支出増となったこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度と比較して1,510百万円減少し、7,957百万円（前連結会計年度比16.0%減）となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	79.3%	82.4%	78.1%	77.6%	74.8%
時価ベースの自己資本比率	21.0%	21.4%	25.1%	27.7%	26.0%
債務償還年数	0.55年	0.20年	－年	0.71年	－年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	175.1倍	556.3倍	－倍	130.2倍	－倍

（注） 1. 上記表はいずれも連結ベースの財務数値により、下記の基準で算出しております。なお、キャッシュ・フローについては営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債については連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

- ・ 自己資本比率： 期末自己資本／期末総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／期末総資産
- ・ 債務償還年数： 有利子負債（借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息・割引料

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 平成26年3月期および平成28年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローが負の値となったため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資、合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期における業績進捗を鑑み、平成28年5月13日開催予定の取締役会決議により、当事業年度の期末配当金につきましては、1株あたり10円とし、平成28年6月9日を支払い開始日とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当金（年間の合計額）に関しましては、1株につき10円を予定しております。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営の基本的な考え方、目指すべき姿として「常に高い志を持ち、社会のルールを守り、持続的成長・発展を通じ、豊かな社会の実現に貢献する。」を掲げ、株主・顧客・従業員・社会の視点から見た企業価値の向上を図ることを通じて、豊かな社会の実現に貢献していくことを基本的な姿勢としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標ならびに会社の対処すべき課題

当社グループは、このたび、従前の中期経営計画「Grow up 63」（平成26年3月期～平成28年3月期）に引き続く、次期中期経営計画「Innovation 68」（平成29年3月期～平成33年3月期）を策定いたしました。

中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標ならびに会社の対処すべき課題につきましては、本日公表いたしました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

当該開示資料「中期経営計画の策定に関するお知らせ」は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.takano-net.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ上場会社情報検索ページ)

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいりたいと存じます。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,058,419	8,396,876
受取手形及び売掛金	6,443,833	8,582,311
有価証券	251,205	625,956
商品及び製品	487,069	588,135
仕掛品	2,731,108	4,210,252
原材料及び貯蔵品	1,056,456	889,188
未収還付法人税等	7,887	2,795
繰延税金資産	364,817	363,329
その他	261,339	330,797
貸倒引当金	△1,942	△3,781
流動資産合計	21,660,193	23,985,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,389,366	6,854,954
減価償却累計額	△4,564,590	△4,671,071
建物及び構築物（純額）	1,824,775	2,183,882
機械装置及び運搬具	4,402,794	4,485,825
減価償却累計額	△3,931,159	△3,933,574
機械装置及び運搬具（純額）	471,635	552,251
土地	4,214,993	4,284,948
リース資産	276,386	449,880
減価償却累計額	△109,341	△147,771
リース資産（純額）	167,044	302,109
その他	3,051,950	3,124,073
減価償却累計額	△2,836,710	△2,883,464
その他（純額）	215,239	240,609
有形固定資産合計	6,893,688	7,563,800
無形固定資産		
リース資産	5,309	10,489
その他	302,524	302,620
無形固定資産合計	307,833	313,109
投資その他の資産		
投資有価証券	4,468,080	3,185,818
繰延税金資産	105,155	160,459
その他	916,225	659,016
貸倒引当金	△5,731	△5,831
投資その他の資産合計	5,483,731	3,999,464
固定資産合計	12,685,253	11,876,375
資産合計	34,345,446	35,862,237

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,883,869	1,895,861
電子記録債務	1,627,758	2,160,582
リース債務	43,131	54,155
未払法人税等	38,029	249,574
前受金	1,814,889	1,806,268
賞与引当金	306,522	392,819
役員賞与引当金	11,300	15,250
その他	1,045,610	1,461,277
流動負債合計	6,771,111	8,035,789
固定負債		
長期借入金	167,487	67,483
リース債務	138,961	171,057
役員退職慰労引当金	175,080	189,720
退職給付に係る負債	440,530	561,998
固定負債合計	922,058	990,258
負債合計	7,693,169	9,026,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	21,981,533	22,508,925
自己株式	△272,421	△272,451
株主資本合計	26,080,429	26,607,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,446	258,100
為替換算調整勘定	75,288	64,780
退職給付に係る調整累計額	△4,887	△94,484
その他の包括利益累計額合計	571,847	228,396
純資産合計	26,652,277	26,836,189
負債純資産合計	34,345,446	35,862,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,378,287	21,381,804
売上原価	15,004,049	17,156,241
売上総利益	3,374,238	4,225,563
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△271	1,839
給料及び手当	789,121	801,087
賞与引当金繰入額	81,125	106,804
役員賞与引当金繰入額	11,300	15,250
退職給付費用	64,979	60,131
役員退職慰労引当金繰入額	13,280	14,640
研究開発費	524,553	485,017
その他	1,609,732	1,761,213
販売費及び一般管理費合計	3,093,821	3,245,984
営業利益	280,417	979,579
営業外収益		
受取利息	52,135	45,129
受取配当金	25,715	28,768
為替差益	71,562	—
その他	39,849	37,052
営業外収益合計	189,263	110,951
営業外費用		
支払利息	3,039	1,923
固定資産除売却損	9,812	7,876
為替差損	—	65,168
その他	3,136	3,939
営業外費用合計	15,988	78,907
経常利益	453,691	1,011,622
特別損失		
投資有価証券評価損	5,279	—
関係会社清算損	14,839	—
減損損失	35,950	—
特別損失合計	56,070	—
税金等調整前当期純利益	397,621	1,011,622
法人税、住民税及び事業税	59,218	265,388
法人税等調整額	△645	97,270
法人税等合計	58,573	362,659
当期純利益	339,048	648,962
親会社株主に帰属する当期純利益	339,048	648,962

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	339,048	648,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311,480	△243,345
為替換算調整勘定	46,942	△10,507
退職給付に係る調整額	13,489	△89,597
その他の包括利益合計	371,913	△343,450
包括利益	710,961	305,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	710,961	305,511
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,355,417	21,772,022	△272,421	25,870,918
会計方針の変更による累積的影響額			△7,967		△7,967
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,900	2,355,417	21,764,055	△272,421	25,862,951
当期変動額					
剰余金の配当			△121,570		△121,570
親会社株主に帰属する当期純利益			339,048		339,048
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	217,478	—	217,478
当期末残高	2,015,900	2,355,417	21,981,533	△272,421	26,080,429

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	189,965	28,345	△18,376	199,934	26,070,853
会計方針の変更による累積的影響額					△7,967
会計方針の変更を反映した当期首残高	189,965	28,345	△18,376	199,934	26,062,886
当期変動額					
剰余金の配当					△121,570
親会社株主に帰属する当期純利益					339,048
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311,480	46,942	13,489	371,913	371,913
当期変動額合計	311,480	46,942	13,489	371,913	589,391
当期末残高	501,446	75,288	△4,887	571,847	26,652,277

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,355,417	21,981,533	△272,421	26,080,429
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,900	2,355,417	21,981,533	△272,421	26,080,429
当期変動額					
剰余金の配当			△121,570		△121,570
親会社株主に帰属する当期純利益			648,962		648,962
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	527,392	△29	527,362
当期末残高	2,015,900	2,355,417	22,508,925	△272,451	26,607,792

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	501,446	75,288	△4,887	571,847	26,652,277
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	501,446	75,288	△4,887	571,847	26,652,277
当期変動額					
剰余金の配当					△121,570
親会社株主に帰属する当期純利益					648,962
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△243,345	△10,507	△89,597	△343,450	△343,450
当期変動額合計	△243,345	△10,507	△89,597	△343,450	183,911
当期末残高	258,100	64,780	△94,484	228,396	26,836,189

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397,621	1,011,622
減価償却費	518,641	594,099
減損損失	35,950	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25	1,939
賞与引当金の増減額（△は減少）	34,918	86,371
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	10,800	3,950
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13,907	△15,391
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	590	14,640
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△125,697	—
受取利息及び受取配当金	△77,851	△73,898
支払利息	3,039	1,923
為替差損益（△は益）	△57,385	50,420
固定資産除却損	9,812	7,876
投資有価証券評価損益（△は益）	5,279	621
売上債権の増減額（△は増加）	△363,510	△2,147,341
たな卸資産の増減額（△は増加）	△474,648	△1,413,243
仕入債務の増減額（△は減少）	389,756	550,252
前受金の増減額（△は減少）	188,225	△7,533
その他	△126,472	72,500
小計	382,950	△1,261,190
利息及び配当金の受取額	77,216	73,815
利息の支払額	△2,987	△1,725
法人税等の支払額	△63,599	△64,947
法人税等の還付額	2,184	5,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,764	△1,248,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△254,000	△610,000
定期預金の払戻による収入	774,000	1,011,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,000	25,299
有形固定資産の取得による支出	△543,048	△772,265
有形固定資産の売却による収入	19,059	2,389
投資有価証券の取得による支出	△801,053	△225,978
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,213,674	750,000
その他の収入	5,355	3,410
その他の支出	△169,310	△103,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,676	80,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△110,004	△115,004
自己株式の取得による支出	—	△29
リース債務の返済による支出	△46,338	△48,513
配当金の支払額	△121,570	△121,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,912	△285,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,412	△57,293
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	495,940	△1,510,542
現金及び現金同等物の期首残高	8,972,478	9,468,419
現金及び現金同等物の期末残高	9,468,419	7,957,876

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」、「エクステリア」、「機械・工具」の5つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売しております。「検査計測機器」は、液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は電磁アクチュエータ等、ユニット（ばね）製品を製造販売しております。「エクステリア」は跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売しております。「機械・工具」は機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	8,858,262	5,274,990	2,137,301	864,894	1,242,839	18,378,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,133	70,373	14	3,496	468,610	581,628
計	8,897,396	5,345,363	2,137,315	868,391	1,711,449	18,959,916
セグメント利益又はセグメント損失(△)	299,772	△151,476	156,909	△93,298	72,958	284,864
セグメント資産	8,118,678	7,208,388	2,622,767	869,426	1,408,258	20,227,519
その他の項目						
減価償却費	284,308	104,072	113,866	13,341	8,387	523,977
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	453,266	77,437	136,156	22,860	178	689,899

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	9,858,376	7,101,196	2,100,607	897,228	1,424,396	21,381,804
セグメント間の内部売上高又は 振替高	36,507	16,438	19,385	9,455	767,995	849,781
計	9,894,883	7,117,634	2,119,992	906,683	2,192,392	22,231,586
セグメント利益又はセグメント損 失（△）	431,106	338,552	166,686	△66,684	128,572	998,233
セグメント資産	9,538,174	10,230,286	2,468,549	887,059	1,576,901	24,700,971
その他の項目						
減価償却費	345,757	116,718	115,151	17,488	5,672	600,788
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	909,437	201,292	110,767	20,371	62,864	1,304,734

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,959,916	22,231,586
セグメント間取引消去	△581,628	△849,781
連結財務諸表の売上高	18,378,287	21,381,804

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	284,864	998,233
セグメント間取引消去	△4,447	△18,654
連結財務諸表の営業利益	280,417	979,579

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,227,519	24,700,971
全社資産（注）	14,297,970	11,618,192
その他の調整額	△180,042	△456,926
連結財務諸表の資産合計	34,345,446	35,862,237

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	523,977	600,788	△5,335	△6,689	518,641	594,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	689,899	1,304,734	△3,575	△20,541	686,324	1,284,192

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用椅子	検査計測装置	電磁アクチュエータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	7,621,921	4,719,508	1,536,849	4,500,007	18,378,287

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
13,679,832	2,348,736	2,281,317	46,744	21,656	18,378,287

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨファニチャー株式会社	6,920,783	住生活関連機器

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用 椅子	検査計測 装置	電磁アクチュ エータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	8,609,999	6,643,762	1,559,864	4,568,178	21,381,804

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
15,714,757	3,201,640	2,370,175	64,572	30,659	21,381,804

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ株式会社	7,925,832	住生活関連機器

(注) コクヨ株式会社は平成27年10月1日付でコクヨ株式会社を存続会社としてコクヨファニチャー株式会社およびコクヨS&T株式会社と合併しました。上記のコクヨ株式会社との取引金額には、当連結会計年度の平成27年4月1月から平成27年9月30日までの期間におけるコクヨファニチャー株式会社およびコクヨS&T株式会社との取引金額を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	35,950	35,950

(注) 「全社・消去」の金額はセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,753.87円	1,765.98円
1株当たり当期純利益金額	22.31円	42.71円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	26,652,277	26,836,189
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	26,652,277	26,836,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	15,196,266	15,196,227

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	339,048	648,962
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	339,048	648,962
期中平均株式数（株）	15,196,266	15,196,232

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,910,066	7,313,164
受取手形	406,944	359,579
売掛金	5,389,645	7,473,126
有価証券	251,205	625,956
商品及び製品	429,990	557,183
仕掛品	2,677,117	4,117,169
原材料及び貯蔵品	1,064,816	894,459
繰延税金資産	334,987	321,261
その他	180,445	292,151
貸倒引当金	△0	△108
流動資産合計	19,645,220	21,953,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,669,606	1,997,566
構築物	73,944	101,788
機械及び装置	466,082	559,541
車両運搬具	1,316	621
工具、器具及び備品	152,698	192,824
土地	4,114,015	4,129,254
リース資産	166,847	264,038
建設仮勘定	42,900	25,922
有形固定資産合計	6,687,411	7,271,556
無形固定資産		
ソフトウェア	242,879	195,659
その他	57,803	99,117
無形固定資産合計	300,683	294,777
投資その他の資産		
投資有価証券	4,457,741	3,175,767
関係会社株式	450,963	450,963
関係会社出資金	47,350	47,350
繰延税金資産	100,904	118,077
その他	891,749	634,724
貸倒引当金	△5,731	△5,831
投資その他の資産合計	5,942,977	4,421,051
固定資産合計	12,931,073	11,987,385
資産合計	32,576,294	33,941,327

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	203,141	121,530
買掛金	1,277,984	1,203,943
電子記録債務	1,718,682	2,465,439
リース債務	42,140	47,035
未払法人税等	14,162	185,597
前受金	1,735,825	1,760,650
賞与引当金	272,931	348,007
役員賞与引当金	10,000	13,250
その他	974,493	1,414,416
流動負債合計	6,249,360	7,559,870
固定負債		
長期借入金	167,487	67,483
リース債務	138,845	127,966
退職給付引当金	412,281	401,780
役員退職慰労引当金	168,000	181,200
固定負債合計	886,613	778,430
負債合計	7,135,974	8,338,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
資本準備金	2,157,140	2,157,140
その他資本剰余金	198,277	198,277
資本剰余金合計	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
利益準備金	503,975	503,975
その他利益剰余金		
退職手当積立金	156,600	156,600
別途積立金	19,500,000	19,500,000
繰越利益剰余金	680,363	1,086,137
利益剰余金合計	20,840,938	21,246,712
自己株式	△272,421	△272,451
株主資本合計	24,939,835	25,345,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500,484	257,447
評価・換算差額等合計	500,484	257,447
純資産合計	25,440,319	25,603,026
負債純資産合計	32,576,294	33,941,327

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,864,808	18,763,188
売上原価	12,954,148	15,145,389
売上総利益	2,910,659	3,617,799
販売費及び一般管理費	2,747,540	2,839,577
営業利益	163,119	778,221
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	88,856	88,369
為替差益	82,681	—
その他	40,633	36,860
営業外収益合計	212,170	125,229
営業外費用		
支払利息	2,685	1,912
固定資産除売却損	9,753	8,116
為替差損	—	68,856
その他	2,693	3,024
営業外費用合計	15,132	81,910
経常利益	360,157	821,539
特別損失		
投資有価証券評価損	5,279	—
関係会社清算損	7,947	—
減損損失	35,950	—
特別損失合計	49,177	—
税引前当期純利益	310,980	821,539
法人税、住民税及び事業税	22,795	183,582
法人税等調整額	4,742	110,613
法人税等合計	27,537	294,196
当期純利益	283,442	527,343

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	525,845	20,686,420
会計方針の変更による累積的影響額								△7,353	△7,353
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	518,491	20,679,066
当期変動額									
剰余金の配当								△121,570	△121,570
当期純利益								283,442	283,442
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	161,872	161,872
当期末残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	680,363	20,840,938

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△272,421	24,785,316	189,900	189,900	24,975,216
会計方針の変更による累積的影響額		△7,353			△7,353
会計方針の変更を反映した当期首残高	△272,421	24,777,962	189,900	189,900	24,967,863
当期変動額					
剰余金の配当		△121,570			△121,570
当期純利益		283,442			283,442
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			310,584	310,584	310,584
当期変動額合計	—	161,872	310,584	310,584	472,456
当期末残高	△272,421	24,939,835	500,484	500,484	25,440,319

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	680,363	20,840,938
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	680,363	20,840,938
当期変動額									
剰余金の配当								△121,570	△121,570
当期純利益								527,343	527,343
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	405,773	405,773
当期末残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	1,086,137	21,246,712

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△272,421	24,939,835	500,484	500,484	25,440,319
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△272,421	24,939,835	500,484	500,484	25,440,319
当期変動額					
剰余金の配当		△121,570			△121,570
当期純利益		527,343			527,343
自己株式の取得	△29	△29			△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△243,036	△243,036	△243,036
当期変動額合計	△29	405,743	△243,036	△243,036	162,707
当期末残高	△272,451	25,345,578	257,447	257,447	25,603,026

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月29日開催予定の第63期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は平成28年4月15日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。